

在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅳ：

軍資料館・大学図書館等編

仲本 和彦†

- 1 沖縄関係資料所蔵施設の概要
- 2 沖縄関係資料群の紹介
 - 2-1 政府機関
 - 2-1-1 NARA 太平洋分館（カリフォルニア州サンブルーノ）
 - 2-1-2 連邦議会図書館（ワシントン D.C.）
 - 2-1-3 陸軍軍史研究所（ペンシルヴァニア州カーライル）
 - 2-1-4 陸軍工兵隊資料館（ヴァージニア州フォート・ベルボア基地）
 - 2-1-5 その他
 - 2-2 大学図書館
 - 2-2-1 ミシガン州立大学（ミシガン州イーストランシング）
 - 2-2-2 スタンフォード大学（カリフォルニア州パロ・アルト）
 - 2-2-3 プリンストン大学（ニュージャージー州プリンストン）
 - 2-2-4 ジョージタウン大学（ワシントン D.C.）
 - 2-2-5 その他
 - 2-3 民間
 - 2-3-1 マッカーサー記念館（ヴァージニア州ノーフォーク）
 - 2-3-2 国家安全保障文書館（ワシントン D.C.）
 - 2-3-3 ジョージ・C・マーシャル記念館（ヴァージニア州レキシントン）
 - 2-3-4 その他

おわりに

はじめに

沖縄県公文書館（以下「県公文書館」という。）は平成9年度（1997年度）から平成18年度（2006年度）までの間、米国において沖縄関係資料の調査・収集事業（以下「在米事業」という。）に取り組んだ。その概要や経過については、これまでも本誌で以下の通り報告してきた。

- ① 「米国による沖縄統治に関する米国側公文書調査・収集の意義と方法」第2号（2000年）
- ② 「米国の沖縄統治に関する米国側公文書の紹介（Ⅰ）～沖縄返還交渉関連文書を中心に～」第3号（2001年）
- ③ 「米国の沖縄統治に関する米国側公文書の紹介（Ⅱ）～「沖縄戦」関連文書を中心に～」第4

† なかもとかずひこ 財団法人沖縄県文化振興会 公文書主任専門員

号(2002年)

- ④ 「在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅰ：米国国立公文書館新館所蔵沖縄関係文書リスト」第8号(2006年)
- ⑤ 「在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅱ：米国国立公文書館新館所蔵の映像・音声資料編」第9号(2007年)
- ⑥ 「在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅲ：大統領図書館編」第10号(2008年)

本稿は、これらのうち、在米事業の〈総括シリーズ〉としてまとめてきた本誌第8～10号「在米国沖縄関係資料調査収集活動報告」Ⅰ～Ⅲの続編として、軍資料館や大学図書館などに収蔵されている沖縄関係資料に焦点を当ててその概要を紹介するものである。

1. 沖縄関係資料所蔵施設の概要

県公文書館による在米事業は、1997年の開始以来、ワシントン DC 郊外にある米国国立公文書館・記録管理庁(National Archives and Records Administration、以下「NARA」という。)を拠点に行われてきた。しかし、ワシントン DC 以外の施設にも沖縄関係資料が所蔵されていることは以前から知られており、県公文書館は2004年から2005年にかけて全米の主だった施設での所在調査に取り組んだ。それらを設置形態で大別すると、①NARA 傘下でありながら全米に散在する大統領図書館および地域文書館、②議会図書館や軍付属の資料館など政府立の資料館、③大学付属の資料館、そして④民間団体が運営する資料館となる。¹

調査方法については、近年インターネット上で所蔵資料のデータベースを公開している施設が多く、訪問調査先はインターネットによる予備調査で決定することにした。²そして、広大なアメリカのすべての施設を回ることには無理があるため、まとまった資料を所蔵する施設を絞りこんでいった。訪問調査はのべ数ヶ月に及ぶため、体力や気力を維持するために一度に行う期間は長くても2週間以内に限定することにした。

2. 沖縄関係資料群の紹介

2-1. 政府機関

2-1-1. NARA 太平洋分館(カリフォルニア州サンブルーノ San Bruno, California)

NARA は連邦機関が集中するワシントン DC 地区の本館、新館、ワシントン・ナショナル・レコード・センターのほかに、大統領図書館、地域文書館、レコード・センターなど全米に33施設を有する(2008年現在)。県公文書館の調査収集活動はワシントン DC を拠点にしていて、それ以外では大統領図書館を訪問しただけであった。しかし、数人の研究者から、カリフォルニアの地域文書館(Regional Archives)には沖縄関係資料がまとめて所蔵されているという情報が寄せられていたため、2004年夏に訪問調査をすることになった。³

なぜ沖縄関係資料がカリフォルニアの分館にあるかという点、憶測ではあるが、初期に沖縄を統治

¹ 大統領図書館については本誌10号で紹介したので、本稿では①と②の中からまだ紹介していない施設を「政府機関」として一つにまとめた。

² 本稿のデータは2006年3月時点で把握していたものであるが、近年、所蔵資料のデータベースをウェブで公開する機関が増えており、今後は遠隔地からの所在調査がさらに容易になることが期待できる。

³ 連邦機関の永久保存文書は基本的にワシントン DC に移管されることになっているが、地域文書館の所蔵資料というのは利用の便宜を考えて地域に置いておくべきと判断されたものである。NARAは現在12の地域文書館を運営している。

していた米海軍の太平洋司令部がハワイにあり、ハワイから一番近い文書館がカリフォルニアにあったからではなかろうか。しかし、いつまでも初期沖縄統治関係資料をカリフォルニアに置くべき理由はないだろうから、これらの資料はいずれワシントン DC に移されるのかもしれない。⁴

同館には、戦中・戦後初期のマリアナ諸島、カロリン諸島、琉球列島などの海軍政府文書が保管されている。そのうち琉球列島の海軍政府に関する文書は100箱で、その内訳は表1のようになっている。

訪問前の電子メールによる問合せに対し、見るべきものは海軍軍政府の1箱だけであろうというアドバイスだったため、調査日程は1日しか組まなかった。行ってみると書庫の鍵が壊れて資料を取り出すことができなくなったということで、代りに沖縄海軍作戦基地のシリーズから6箱を抜き出して閲覧させてもらった。実際に見てみると、担当アーキビストが言うように、その内容は人事、備品調達、施設管理など海軍の内部運営に関する文書がほとんどだったが、中には軍政府の定期報告書や書簡類など貴重な資料も含まれていることが分かった。将来的には、十分な調査日数を確保して、収集すべき資料がないか詳細な調査を行う必要がある。

表1：NARA 太平洋分館所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ名	収集状況*
伊江島における海軍活動 (U.S. Naval Activities, Ie Shima, Ryukyu Islands, Japan)	×
那覇海軍航空基地 (Naval Air Facility, Naha, Okinawa, Ryukyu Islands, Japan)	×
与那原海軍航空基地 (Naval Air Station, Yonabaru, Okinawa, Ryukyu Islands, Japan)	×
金武湾海軍基地 (Naval Base, Chimu Wan, Okinawa, Ryukyu Islands, Japan)	×
海軍軍政府 (Naval Military Government, Ryukyu Islands, Japan)	×
沖縄海軍作戦基地 (Naval Operating Base, Okinawa, Ryukyu Islands, Japan)	×

(*県公文書館で公開済み資料に○、収集済みだが未整理の資料に△、未収集の資料に×をつけた。以下同じ。)

2-1-2. 連邦議会図書館 (ワシントンD.C. Washington, D.C.)

議会図書館 (Library of Congress) は、ワシントン DC の連邦議会があるキャピタル・ヒルにある。同館は、第3代合衆国大統領トーマス・ジェファソン個人の文書の寄贈を受けて1800年に創設された。現在ではジェファソン館の他、マディソン館 (Madison)、アダムズ館 (Adams) があり、蔵書には図書、新聞、雑誌、写真、フィルム、音源、地図、個人文書などがある。アメリカで発刊された本はすべてここに納本する制度があり、蔵書量は爆発的に増えている。また、世界中から資料を収集しているため、沖縄や日本で発刊された図書も多く所蔵している。1948年に東京千代田区に設立された国立国会図書館はこの図書館がモデルになっている。

図書、雑誌、新聞などの刊行物は量が膨大となるため、県公文書館による調査の対象からははずし、個人文書、地図、音声、写真、映像についてのみ実施した。⁵

⁴ アーキビストによると、同資料群は、“アクシデント”により国立公文書館新館と太平洋分館に分散してしまったそうで、当館では国立公文書館新館にある「海軍作戦部隊記録群」(RG313, Records of Naval Operating Forces) を2002～2003年度に収集した。

⁵ 新聞については、沖縄県教育委員会が1997年に『沖縄県史～米国新聞にみる沖縄戦報道 和訳編～』資料編3 沖縄戦3 (沖縄県教育委員会、1997年) を発刊したが、多くの版を同図書館から収集している。

マディソン館にある文書課 (Manuscript Division) の海軍歴史財団コレクション (Naval Historical Foundation Collection) には次のような沖縄関係資料が所蔵されている。沖縄戦でそれぞれ第54機動部隊、第53.1機動部隊の司令官を務めたモートン・L・デイヨ (Morton L. Deyo)、ハーバート・B・ノールズ (Herbert Bain Knowles) の資料には作戦報告書が含まれている。米海軍は太平洋戦争の公式戦史として『太平洋における勝利』(Victory in the Pacific)⁶を編んだが、その著者サミュエル・E・モリソン (Samuel Eliot Morison) が執筆で使用した資料、メモ、草稿などが保存されている。その他、ペリー艦隊に随行したロバート・ダンビー (Robert Danby)、ウィリアム・スパイデン (William Speiden) の日記が残っている。

また、同館には沖縄返還当時に国務長官、国家安全保障担当大統領特別補佐官を務めたヘンリー・A・キッシンジャー (1923～) のコレクションが寄贈されており、同氏の死後25年には公開されることになっている。その際には再度訪問して調査する必要性が出てくるだろう。

同じくマディソン館の地図課 (Geography and Map Division) にはペリー艦隊来航時や戦前から戦後にかけての地図が多数保存されている。その中には1873年に大日本海軍水路寮が作成した「琉球群島之図」、1925年に近藤詮次郎が作成した「那覇市全図」、1933年に内務省陸地測量部が作成した「沖縄懸」がある。

写真や映像については、所蔵量自体は膨大であるが、沖縄関係資料については期待していたほどの成果は得られなかった。写真はNARAにも収蔵されている1950年代後半の土地闘争に関するアルバムが保存されていたくらいである。映像はNARAにあるような原資料ではなく、市販されているフィルムが10数本あるのみだった。

その他、主に沖縄戦上陸時の実況の様態を伝える音声テープが130本余保存されている。県公文書館や「1フィート運動の会」⁷で収集したフィルムの多くが無声である中、戦闘の様子が音で記録されているという点では貴重な資料である。ただし、同様の音声テープはNARAにも多数収蔵されており、閲覧や複写の利便性を考慮するとわざわざ同館で収集事業を展開する利点は少ないように思えた。

同館を調査した感想としては、地図を除いては、原資料の量、ユニークさ、閲覧・複写の利便性でNARAに劣る感があった。しかし、図書、新聞、雑誌を含めた二次資料については同館に勝る施設はないこともまた確かである。県公文書館としては大規模な収集事業を展開する予定はないというだけで、一般の研究者にとってはやはり訪問すべき施設であることは言うまでもない。

表2：議会図書館所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
モートン・L・デイヨ (Morton L. Deyo)	○
ハーバート・B・ノールズ (Herbert Bain Knowles)	○
サミュエル・E・モリソン (Samuel Eliot Morison)	×
ロバート・ダンビー (Robert Danby)	×
ウィリアム・スパイデン (William Speiden)	×

⁶ Morison, Samuel Eliot, *Victory in the Pacific* (Boston: Little, Brown and Company, 1975).

⁷ 通称「1フィート運動の会」は、正式名称を「子どもたちにフィルムを通して沖縄戦を伝える会」といい、1983年12月結成。一般市民からのカンパで、アメリカの国立公文書館等に保存されている沖縄戦の記録フィルムを買い取り、その上映、編集・制作のほか、沖縄戦体験者の講師派遣、平和のシンポジウムなどの活動を行っている。

2-1-3. 陸軍軍史研究所（ペンシルヴァニア州カーライル Carlisle, Pennsylvania）

陸軍軍史研究所（The U.S. Army Military History Institute）は、元々、陸軍大学（The U.S. Army War College）の校内にあったため研究者からは「カーライル・バラックス」（barracksは兵舎の意味）と呼ばれていた。2004年9月にU.S. Army Heritage and Education Centerの一部として校内からカーライル郊外に移設され、現在は誰でも簡単に出入りできるようになっている。また、数年前まで複写は1年間に100頁までという上限を設け、大量の複写注文に対しては厳しい方針をとっていたが、現在は必要に応じて複写できるようになっている。

在米の沖縄関係資料の所蔵施設とえば大統領図書館を含むNARAが群を抜いているが、資料の量や質の点で次に挙げられるのが同館ではなかろうか。同館で特筆すべきは、一部ではあるが高等弁務官の個人文書が寄贈されていることである。初代高等弁務官ジェームズ・E・ムーア（James E. Moore）、第3代ポール・W・キャラウェイ（Paul W. Caraway）、第6代ジェームズ・ランパート（James Lampert）が文書を寄贈している。ただし、ムーア文書は量も少なく、沖縄についての文書は含まれていない。一方、キャラウェイは、陸軍士官学校時代から陸軍退役後までの履歴書、書簡、スピーチ、記事切抜きなど文書29箱、写真10箱残しており、その中には沖縄関係もかなり含まれている。また、ランパート文書は、ムーア文書やキャラウェイ文書と違い、すべてが高等弁務官時代のいわゆる「公文書」であった。当館が所蔵するUSCAR文書には高等弁務官室文書として全25箱あるが、ほとんどが法令集など参照用資料であり、ここで初めて高等弁務官が自ら管理していた書簡、電信文、メモ類の存在が確認できたことは意義深い。

アーノルド・G・フィッシュ二世（Arnold G. Fisch, Jr.）が『琉球列島の軍政』⁸の執筆のために収集した資料が「琉球関係文書」（The Ryukyu Papers, 1945-72）として寄贈されている。実はNARAの陸軍参謀本部記録群（RG319, Records of Army Staff）の陸軍軍史センター（Center for Military History）シリーズにも同編纂事業から引き継がれた資料10箱が残っている。どうして同じ出所の資料が2箇所に分散したかは不明だが、おそらくカーライルのものはフィッシュ氏が個人的に所有していたものであろう。

その他には、『最後の決戦（The Last Battle）』（外間正四郎訳）の執筆者の一人であるロイ・アップルマンの資料が寄贈されている。アップルマンは、同書の第24軍団の章を担当し、同コレクションにはその原稿が含まれている。⁹さらに、本来、陸軍大学の研究所であることから、同館には数多くの未刊行の修了論文が収められている。

県公文書館はキャラウェイ文書、ランパート文書、琉球関係文書の3コレクションから必要と思われる部分を収集した。しかし、同館の所蔵資料全体から見るとごく一部であり、テーマによっては研究者は個別に訪問調査する必要があるだろう。

⁸ Fisch, Arnold G., Jr., *Military Government in the Ryukyus Islands, 1945-50* (Washington, D.C.: Center of Military History, 1988). 宮里政玄訳『琉球列島の軍政 1945-1950年』（沖縄県教育委員会、2002年）。

⁹ Appleman, Roy E., et. al., *Okinawa: The Last Battle* (Washington, D.C.: Center of Military History, 1948). 米国陸軍省編外間正四郎訳『沖縄 日米最後の決戦』（光人社、1997年）。師団や軍団の未刊行部隊史は以下の通り。「沖縄攻略における第24軍団」(Roy E. Appleman, “The XXIV Corps in the Conquest of Okinawa, 1 April - 22 June 1945,” December 1945, 4 volumes)。

表3：陸軍軍史研究所所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
第805工兵飛行大隊文書 (Engineer - 805 th Engineer Aviation Battalion Collection)	×
医療部隊第233一般病院文書 (Medical Corps 233 rd General Hospital Papers)	×
琉球関係文書 (The Ryukyu Papers, 1945-72)	△
琉球司令官文書 (The Ryukyus Commanders Papers)	×
米国陸軍中部太平洋部隊軍医総監室文書 (U.S. Army Forces Middle Pacific, Office of the Surgeon Collection)	×
第2次世界大戦参戦経験軍人文書 (World War II Veterans Collection)	×
ロイ・アップルマン文書 (The Roy Appleman Collection)	×
キャサリン・ベル文書 (The Kathryn Bell Papers, 1937-46)	×
アンドリュー・D・ブルース文書 (The Andrew Davis Bruce Papers, 1916-70)	×
マーチン・A・ブラード文書 (The Merlin A. Bullard Papers)	×
ポール・W・キャラウェイ文書 (The Paul Wyatt Caraway Papers, 1925-71)	△
フレドリック・J・クラーク文書 (The Frederick J. Clarke Papers)	×
アルバート・D・ディヴィンセンゾ文書 (The Albert D. DiVincenzo Papers, 1920-99)	×
ダッターラ家文書 (The Duttera Family Papers, 1942-46)	×
シモン・J・エリソン文書 (The Simon Jay Ellison Papers)	×
ファレル家文書 (The Farrell Family Papers)	×
ジョン・D・フレミング文書 (The John D. Fleming Papers, 1945)	×
ルパート・D・グレイブズ文書 (The Rupert D. Graves Papers)	×
ロジャーズ・A・ハートマン文書 (The Rogers A. Hartman Papers, 1944-45)	×
フレデリック・ハイデン文書 (The Frederic Hayden Papers, 1946-55)	×
レイモンド・A・ジャノウスキー文書 (The Raymond A. Janowski Papers, 1945-69)	×
ジェームズ・ランパート文書 (The James Lampert Papers)	△
ハーロン・N・メイプル文書 (The Herron N. Maples Papers)	×
ジェームズ・E・ムーア文書 (The James E. Moore Papers)	×
カール・B・ローターバーグ文書 (The Carl B. Rauterberg Papers, 1918-48)	×
マシュー・B・リッジウェイ文書 (The Matthew B. Ridgway Papers)	×
ゲイジ・B・ロッドマン文書 (The Gage B. Rodman Papers)	×
ロバート・G・サウサー文書 (The Robert Gary Sausser Papers)	×
リー・H・ソーセル文書 (The Lee H. Thorsell Papers)	×
ウィリアム・S・トリプレット文書 (The William S. Triplet Papers)	×
フレッド・C・ウォレス文書 (The Fred C. Wallace Papers)	×
ウィリアム・ウェストモーランド文書 (The William Westmoreland Papers)	×
ポール・W・キャラウェイ写真コレクション (The Paul W. Caraway Collection)	×
ルパート・D・グレイブズ写真コレクション (The Rupert D. Graves Collection)	×
ベトナム医療関係写真コレクション (Medical Records Collection)	×

2-1-4. 陸軍工兵隊資料館（ヴァージニア州フォート・ベルボア基地 Fort Belvoir, Virginia）

ヴァージニア州アレキサンドリア市の陸軍工兵隊基地内の資料館（Humphreys Engineer Center）には沖縄関係資料が保存されている。工兵隊資料の一部は、陸軍工兵局長記録群（RG77, Records of the Office of the Chief Engineer）としてNARAに移管されている。両者を比較してみると、工兵隊の歴史編纂事業で使うために抜き取られた資料が同資料館に残ったようで、両方が揃わなければシリーズとしては完結しないことが分かった。¹⁰

沖縄で「工兵隊」というと「基地建設」の印象が強いが、実は軍組織でありながらも河川・港湾の開発を含む水資源開発、洪水対策、水力発電開発など、連邦政府が実施する民間の土木・建設事業全般を担っていて、同館には福地ダムの建設にかかる資料も所蔵されている。陸軍の各地区工兵隊（District Engineer）は全米各都市と海外の66地区に分けられ、海外ではマニラ、沖縄、パナマ、プエルトリコなどに事務所を持っていた。

所蔵資料については、まず文書では、「南西太平洋地域軍事作戦シリーズ」（Military, Theaters of Operation, Southwest Pacific Area = SWPA）と「アメリカの海外軍事作戦シリーズ」（Military, American Overseas Operations）が中心をなす。前者には、沖縄戦おける第10軍及び第24軍団の土木・建築作戦報告書、初期基地建設報告書、カール・C・ロッドによる『工兵隊海外軍事活動、1945年～1970年』の原稿などが含まれている。後者には「日本、韓国、沖縄占領」（Occupation of Japan, Korea and Okinawa）、「海外軍事物資調達」（Overseas Military Procurement）、「朝鮮戦争以後の極東」（Far East after Korean War）のサブシリーズがあり、1945年から1970年代前半までの沖縄における工兵隊の活動報告なども含まれている。

その他、沖縄戦中の写真をはじめ戦後の住民、基地建設、台風被害などの写真や福地ダム、嘉手納基地などの建設現場のスライド、沖縄勤務を経験した将校たちのオーラル・ヒストリーが数点収蔵されている。

同館については、NARAの所蔵資料との関係も確認でき、県公文書館として必要な部分の収集はできたと考えている。

同館は基地内にあるため入城の手続きがきわめて煩雑である。県公文書館が訪問調査を実施した際には外務省を通じて申請しなければならなかった。しかし、県から外務省へ直接申請することはできず、「便宜供与」という形で自治省を通す必要があったため、自治省への窓口を県広報課に行っていた。つまり、入館するために県公文書館→県広報課→自治省→外務省というルートを通さなければならなかったわけである。

表4：陸軍工兵隊資料館所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ名	収集状況
南西太平洋地域軍事作戦（Military, Theaters of Operation, SWPA）	△
カール・C・ドッド著『工兵隊海外軍事活動、1945年～1970年』執筆にかかる電文、コメント（Dod, Karl C., “Overseas Military Operations of the Corps of Engineers, 1945-1970” Message and Comments）	△
アメリカの海外軍事作戦（Military, American Overseas Operations）	△
朝鮮戦争後の極東（Far East after Korean War）	△

¹⁰ NARA 移管分については県公文書館で公開済みである。

2-1-5. その他

ここで、筆者自身は訪問調査していないものの、ウェブサイトで沖縄関係資料が確認できた施設をいくつか紹介する。

ワシントン DC のスミソニアン協会 (Smithsonian Institution) にはエグバート・H・ウォーカーの資料が保存されている。ウォーカーは「全米学術評議会太平洋科学協会」(Pacific Science Board of the National Research Council) による「琉球列島の科学調査」(Scientific Investigation of the Ryukyu Islands、通称 SIRI) の植物分野を担当し、1954年と1976年にそれぞれ『琉球重要樹木誌』(Important Trees of the Ryukyu Islands) と『沖縄と南琉球列島の植物誌』(Flora of Okinawa and the Southern Ryukyu Islands) を著した。また同館にはペリー提督の日記を編集・出版し、1968年に同協会のアメリカ歴史博物館で開かれた「ペリー提督の日本遠征、1852～1854年」展を監修したロジャー・ピノー (Roger Pineau) の資料も保存されている。

同じくワシントン DC の海軍歴史センター (U.S. Naval Historical Center) には戦後沖縄の海軍軍政時代 (1945～46年) に軍政副長官を務めたチャールズ・I・ムーレー (Papers of Charles I. Murray)、第3海兵師団 (3rd Marine Division) およびキャンプバトラー (Camp Smedly Butler) の部隊史などが保存されている。

アラバマ州のマックスウェル空軍基地 (Maxwell Air Force Base) やワシントン DC のボーリング空軍基地 (Bolling Air Force Base) には空軍の作戦概要を叙述的 (narrative) に記した作戦報告書が保管されている。

ノースカロライナ州フォート・ブラッグ基地 (Fort Bragg) 内の第82空挺師団戦争記念博物館 (82d Airborne Division War Memorial Museum) には沖縄戦で用いられた宣伝ビラが保管されており、県公文書館はそれらをカラーネガ (131枚) で収集した。¹¹

メリーランド州の海軍士官学校 (U.S. Naval Academy) には日本占領時代にマッカーサー連合軍最高司令官の政治顧問を務めたウィリアム・J・シーボルド (William J. Sebald) の文書が保存されている。

ハワイ州立公文書館は、乗客名簿、写真、婚姻証明書、出生・結婚・死亡インデックス、納税記録などを所蔵している。ハワイ日系人に沖縄系が占める割合から考えて、この中に沖縄系移民の記録が含まれている可能性はかなり高い。

2-2. 大学図書館

2-2-1. ミシガン州立大学 (ミシガン州イーストランシング East Lansing, Michigan)

ミシガン州立大学文書館にはアメリカ統治下における琉球大学支援事業に関する資料 (University of the Ryukyus Project Records) が、文書約3.3書架長メートル、地図49枚、16ミリ映画6リール保存されている。同支援事業は米国政府 (陸軍省) による公募により行われたもので、その関連資料は NARA 所蔵の陸軍参謀本部記録群 (RG319, Records of Army Staff) や琉球列島米国民政府文書 (いわゆる USCAR 文書) などにも見られる。

同シリーズは、「ミシガン州立大学顧問団琉球オフィス文書」(Records of the Michigan State University Advisory Group - Ryukyus Office)、「ミシガン州立大学国際交流部長室文書」(Records of

¹¹ ヨーロッパ戦線に参戦した第82空挺師団は、沖縄戦との直接的な関わりはないが、同ビラは同博物館の参考資料として収集されたようだ。県公文書館でのシリーズ名は「太平洋戦争における米国作成宣伝ビラ」。

the Dean of International Program Office) のサブシリーズに大別できる。前者は、ミシガン州立大学顧問団が沖縄において保管していた文書で、大学運営予算、運営計画、沖縄における教育関連法令、琉球大学職員に対するトレーニング、校舎建設、交換留学などに関する文書の他、USCAR との書類が含まれている。後者は、支援事業を所管するミシガン州立大学国際交流部長室において保管されていた文書で、米国陸軍省との事業契約書や書類類、定期報告書、学生交換留学、沖縄視察報告書、人事ファイル、琉球大学便覧、参考資料などが含まれている。このうち、人事ファイルについては、個人情報のため閲覧制限が設けられている。

最近、「琉大事件」に関する琉球大学当局の対応を垣間見ることのできる資料が同資料群から発掘されて話題になったが、同資料群は一大学の組織資料として価値にとどまらず、戦後沖縄の教育史や戦後史全般を検証する資料としてたいへん価値のあるものである。¹²

地図は琉球大学首里キャンパス周辺の手書きの地図や講義棟の設計図（青焼き）などであった。映画フィルムには1960年後半の琉球大学学園祭、講義風景、講義棟、ミシガン州立大学顧問団視察風景などが収録されていた。

これらの資料については、非公開になっている交換教授に関する個人ファイルやフィルムなどを除いてほぼ完全な形で収集できたので、沖縄からの現地訪問調査はもはや必要ないと思われる。

表5：ミシガン州立大学所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
歴史ファイル (Historical File, 1955, 1956, 1959, 1963, n.d.)	○
ミシガン州立大学グループ琉球事務所文書 (Records of the Michigan State University Advisory Group - Ryukyus Office)	
覚書リスト (List of Memoranda for the Records, 1964-66)	○
庶務主題別文書 (Administrative Subject Files, 1951-68)	○
庶務書簡 (Administrative Correspondence, 1951-69, n.d.)	○
施設に関する文書 (Physical Plant Records, 1953-67, n.d.)	○
財務に関する文書 (Fiscal Records, 1956-70)	○
訪問に関する文書 (Visit Files, 1952-70)	○
国際部長室文書 (Records of the Dean of International Program Office)	
米国政府との契約に関する文書 (US Government Contract Files, 1952-67)	○
報告書類 (Reports, 1951-68, n.d.)	○
庶務主題別文書 (Administrative Subject Files, 1952-75)	○
庶務書簡類 (Administrative Correspondence, 1951-75, n.d.)	○
交換留学プログラムに関する文書 (Michigan State University-Ryukyus Exchange Program (MREP), 1961-66, n.d.)	○
視察報告書 (Trip Reports, 1953, 1955, 1956, 1959)	○
参考資料 (Reference Files, 1944-73, n.d.)	○

¹² 「琉大事件」とは、米国統治下の1950年代に二度起こった（1953年、56年）琉球大学学生退学処分事件。同事件に関しては、長年、米当局の干渉や圧力により処分を下したのではないかという疑惑が持たれていた。そのうち第2次事件に関して米当局からの圧力があったことを示す資料が2006年に同資料群から発掘され、大学側は50年ぶりに学生の処分を取り消す措置をとった。同じく第1次事件についても2008年に関係資料が発掘されたが、2009年2月現在、大学側は根拠不十分として処分の取り消しには至っていない。

2-2-2. スタンフォード大学 (カリフォルニア州パロ・アルト Palo Alto, California)

スタンフォード大学のフーバー研究所 (Hoover Institute) は、個人や団体などの資料を幅広く収集している。沖縄関係で言うと、海軍軍政府時代に将校を務めていたジェームズ・ワトキンス (James T. Watkins) の「ワトキンス・ペーパー」が最も有名である。¹³ その他、第3代高等弁務官ポール・W・キャラウェイ、『琉球の歴史』を著したジョージ・H・カー (George H. Kerr)、沖縄戦においてバックナー中将の戦死後に第10軍を指揮したジョセフ・W・スティルウェル (Joseph W. Stillwell)、長らく USCAR 公安局長を務めたポール・H・スキューズ (Paul H. Skuse) などが文書を寄贈している。

その概要を紹介すると、キャラウェイ文書には、陸軍省のパンフレット、ニクソン大統領のアジア歴訪随行に関する文書、沖縄の人々から受けた感謝状の写しなどがあつた。カー文書には統計表、僑民総隊自活部規定など在台県人に関する日本語資料があつた。¹⁴ スティルウェル文書には第10軍の作戦に関する文書、納見敏郎、高田利貞からスティルウェルへの書簡、スティルウェルの日記などがあつた。スキューズ文書には主に1950年までの軍政府期に起きた事件・事故に関する文書があつた。¹⁵

その他、「海軍作戦部隊室文書」には『民事ハンドブック』刊行の際に参照用資料として使われたと思われるデータ・カードが数千枚保管されている。¹⁶ 『民事ハンドブック』は沖縄だけでなく太平洋の各島々について作成されたが、膨大な情報を整理、分析する際にこのようなデータ・カードが活用されたのであろう。また、県公文書館に大量の資料を寄贈している、元 USCAR 教育局長のゴードン・ワーナー (Gordon Warner) は、同館に写真を寄贈しており、米軍将校や沖縄を訪れた日米政府高官の写真などが含まれている。

同館での複写には数量制限があるので、注意が必要である。まず、1つのシリーズから100枚を超える複写の場合は、申請書を提出して許可を得る必要があるため、訪問したその日に複写して持ち帰るといふわけにはいかない。また、県公文書館が必要と判断した約8,000枚の資料の複写委託についてスタッフに相談してみたところ、人手不足や資料の館外流出によって訪問者が減る可能性などを理由にサービス提供についてはかなり消極的だった。結局、県公文書館は同館での資料収集を断念せざるを得なかった。

¹³ 同資料については、沖縄の研究者が中心になって作ったワトキンス文書刊行会がマイクロ・フィルムで収集し、出版している。ワトキンス文書刊行会『沖縄戦後初期占領資料』全100巻 (緑林堂書店、1994年)。

¹⁴ カー文書は、その一部 (全1,826件) が「ジョージ・H・カー文書」として1996年に県公文書館に寄贈されている。

¹⁵ これについてはスキューズと親交のあつたUSCAR渉外局長エドワード・O・フライマスにコピーが贈られており、現在、フライマス・コレクションの一部として県公文書館で閲覧できる。

¹⁶ 陸軍による軍政の準備は、1942年5月、陸軍憲兵長官 (Provost Marshal General) によりヴァージニア大学内に置かれた軍政学校 (School of Military Government) を皮切りに、シカゴ、ハーバード、ノースウェスタン、スタンフォード、エールの5大学で行われた。一方、海軍による軍政の準備は1942年8月のコロンビア大学における軍政要員学校開設を皮切りに始まったが、『民事ハンドブック (Civil Affairs Handbook)』は1937年から1941年の間にエール大学が取り組んでいた琉球を含む人類学研究プロジェクト (George P. Murdock, Clellan S. Ford, John W. M. Whiting) による研究を基にして編纂された。ちなみに沖縄の民政に関わつたスタッフは、陸軍学校の卒業生も若干いたが、ほとんどはプリンストンやコロンビアなどの海軍学校の卒業生だった。Fisch, Arnold G., Jr., *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950* (Washington, D.C.: Center of Military History, 1988), 9-15. 海軍で編纂された『民事ハンドブック』の基礎資料が、なぜ陸軍のプロジェクトに参加していたスタンフォード大学に残っているのかについてはよく分らない。

表6：スタンフォード大学所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
日本現代史文書 (Japanese Modern History Manuscript Collection, ca. 1868-1989)	×
USCAR文書 (Ryukyu Islands (U.S. Civil Administration), 1952-57)	×
海軍作戦部隊室文書 (Records of the U.S. Office of Naval Operations, 1827-1940)	×
第10軍文書 (U.S. 10 th Army, 1945)	×
ウィリアム・M・ヴァン・アントワープ文書 (Papers of William M. Van Antwerp, 1943-45)	×
ジョン・T・カルドウェル文書 (Papers of John T. Caldwell, 1945-46)	×
ポール・W・キャラウェイ文書 (Papers of Paul Wyatt Caraway, 1953-64)	×
ジョン・K・エマーソン文書 (Papers of John K. Emmerson, 1931-84)	×
ビクター・ゴーリン文書 (Papers of John A. Davenport, 1919-87)	×
ハーワード・P・ジョーンズ文書 (Papers of Howard Palfrey Jones, 1930-73)	×
ウォルター・H・ジュッド文書 (Papers of Walter Henry Judd, 1922-88)	×
ジョージ・H・カー文書 (Papers of George H. Kerr, 1943-51)	×
ジェイ・ラブストーン文書 (Papers of Jay Lovestone, 1906-1989)	×
ポール・スキューズ文書 (Papers of Paul H. Skuse, 1945-79)	×
ジョセフ・W・スティルウェル文書 (Papers of Joseph W. Stilwell, 1889-94)	×
ジョセフ・C・トレイナー文書 (Papers of Joseph C. Trainor, [1933- 53])	×
ジェームズ・T・ワトキンス4世 (Papers of James T. Watkins, IV, 1927-70)	×
ゴードン・ワーナー写真コレクション (Gordon Warner Photograph Collection, 1952-75)	×

2-2-3. プリンストン大学 (ニュージャージー州プリンストン Princeton, New Jersey)

プリンストン大学での調査では予想以上の成果があった。事前情報はなかったが、行って見るとアメリカ自由人権協会の資料が保存されていた。アメリカ自由人権協会は、沖縄における土地闘争が全国的に注目を集めるきっかけとなった1955年の「朝日報道」への道を開いたと言われており、60簿冊以上もある沖縄関係資料は沖縄の戦後史を解明する上で貴重な文書となろう。その内容は、沖縄における土地、人権、労働問題などについての書簡、メモ、記事切り抜きなどであった。また、「アメリカ自由人権協会ワシントン事務所文書」(American Civil Liberties Union Archives, 1917-1995)には、量は少ないが、同じく1955年～1957年ごろの沖縄関係資料が含まれていた。

国務長官を務めたジョン・F・ダレス (John F. Dulles) のコレクションは、アイゼンハワー大統領図書館からの複製である。講和条約締結時に対日特使を務めていたこともあり、沖縄にとっても切り離せない人物であるが、日記や手紙は「日付順」で保管されており、「沖縄」など特定の主題で抽出することは難しい。ただ幸いなことにアイゼンハワー大統領図書館では詳細な目録を作成しており、それをうまく活用すれば検索ははかどるだろう。

U.S. News & World Report 誌の創始者で編集者でもあったデビット・ローレンス (David

Lawrence) の文書には、米軍が沖縄戦において多大な犠牲者を出したことについて、ローレンスが同誌に掲載した数々の批判記事の切抜きやメモがあった。

同館では1,300枚弱の資料を収集した。先述したアメリカ自由人権協会文書については収集できていないが、訪問調査した2004年当時、マイクロ化事業が進められていたため、現在ではマイクロフィルムによる購入が可能になっているはずである。

表7：プリンストン大学所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
アメリカ自由人権協会文書 (American Civil Liberties Union Archives, 1917-1995)	×
アメリカ自由人権協会ワシントン事務所文書 (American Civil Liberties Union, Washington, D.C. Office Records, 1948-1970)	△
ジョージ・W・ボール文書 (George W. Ball Papers, 1880s-1994)	×
ジョン・F・ダレス文書 (John Foster Dulles Papers)	△
ジェームズ・V・フォーレスタル文書 (James V. Forrestal Papers, ca. 1941-1949)	×
ライマン・B・カークパトリック文書 (Lyman B. Kirkpatrick Papers, ca. 1933-2000)	×
H・アレクサンダー・スミス文書 (H. Alexander Smith Papers, ca. 1880-1966)	△
デビット・ローレンス文書 (David Lawrence Papers, ca. 1901-1975)	△

2-2-4. ジョージタウン大学 (ワシントンD.C. Washington, D.C.)

ジョージタウン大学には外交官のオーラル・ヒストリー (Foreign Affairs Oral History Project, Association for Diplomatic Studies Oral History Collection) が保管されていて、その中に東京の駐日大使館や沖縄の総領事館に赴任した人物のものが含まれている。駐日大使館では、沖縄では土地問題が吹き荒れた1950年後半に赴任したダグラス・マッカーサー二世 (Douglas MacArthur, II)、沖縄返

表8：ジョージタウン大学所蔵沖縄関係オーラル・ヒストリー・リスト (※各1簿冊)

シリーズ	収集状況
リチャード・W・ボーム (Richard W. Boehm) 1954-1992	△
オルコット・H・デミング (Olcott H. Deming) 1941-1968	△
ロバート・A・フィアリー (Robert B. Fearey) 1941-1942	△
リチャード・B・フィン (Richard B. Finn) 1945-1973	△
ダグラス・マッカーサー二世 (Douglas MacArthur, II) 1956-1965	△
アーミン・H・マイヤー (Armin H. Meyer) 1944-1973	△
デビッド・オズボーン (David Osborn) 1949-1977	△
ジョン・M・スティーブズ (John M. Steeves) 1945-1969	△
アーリック・A・ストラウス (Ulrich A. Straus) 1957-1986	△
フィリップ・トレジーズ (Philip Trezise) 1957-1969	△

還時のアーミン・H・マイヤー (Armin H. Meyer) のほか、1960年代後半に駐日大使館日本公使を務めたデビッド・オズボーン (David Osborn)、対日講和時に東京のGHQで重要な任務を果たし、沖縄返還時にも USCAR で民政官を努めたロバート・B・フィアリー (Robert B. Fearey) などがある。沖縄側では、1950年代後半から60年代に総領事として沖縄に赴任したオルコット・H・デミング (Olcott H. Deming) と ジョン・M・スティーブズ (John M. Steeves) のものがある。その他、1950年代中頃 国務省日本課長を務めたりチャード・B・フィン (Richard B. Finn) のものもある。

2-2-5. その他

ここで、筆者自身は訪問調査していないものの、ウェブサイトで沖縄関係資料が確認できた施設をいくつか紹介する。

アラバマ州にあるオーボーン大学には、『泥と炎の沖縄戦 あるマリン兵の回想』(外間正四郎訳、1992年、原著 *With the Old Breed at Peleliu and Okinawa, 1981*) を著したユージーン・B・スレッジ (Eugene B. Sledge) の著書執筆に関する資料が残されている。

カリフォルニア大学バークレー校には、同校の元教授で工学を専門にした J・W・ジョンソン (J.W. Johnson) が1960年代に名護市大浦湾などで実施した工学調査に関する資料が残されている。米軍が1966年に大浦湾に飛行場建設を計画していたことが USCAR 文書から判明しているが、ジョンソンの調査研究がその飛行場建設と関係するものかどうか確認される必要がある¹⁷。

カリフォルニア大学ロサンジェルス校には、ハワイ生まれの沖縄2世で米軍兵士として沖縄戦に参戦し、多くの住民を壕から救出したとして知られる比嘉太郎の文書をはじめとする日系人の文書が残っている。

イースト・キャロライナ大学には沖縄戦に参戦したアレクサンダー・B・コックス (Alexander B. Coxe) と従軍記者のウォルデマー・E・デブナム (Waldemar E. Debnam) の資料が残っている。

ハーバード大学には元駐日大使を務めたエドウィン・O・ライシャワー (Edwin O. Reischauer) のコレクションが残っている。

ハワイ大学マノア校にはいくつか興味深いコレクションがある。ロマンゾ・アダムズ社会調査研究室 (Romanzo Adams Social Research Laboratory) には「戦争花嫁インタビュー事業」(War Brides' Interview Project) がある。また、「ハワイ砂糖プランテーション協会プランテーション・アーカイブズ」(Hawaiian Sugar Planters' Association Plantation Archives) には従業員や会社の記録の他、従業員との契約書、給与表などが含まれている。これらは沖縄からハワイへの移民に関する研究にとって有効な研究素材になり得るのではないだろうか。

ノースキャロライナ州立大学には初期沖縄統治にかかわり、のちにアーカンソー大学、ノースキャロライナ大学などで学長を務めたジョン・T・カルドウェル (John T. Caldwell) のコレクションが残っている。その中には同じく初期軍政を共にしたウィラード・A・ハンナ (Willard A. Hanna)、ジェームズ・T・ワトキンス (James T. Watkins)、琉米歴史研究会との書簡が含まれている。

北テキサス大学には沖縄戦に参戦した6人分のオーラル・ヒストリー・コレクションがある。

南ミシシッピ大学には沖縄戦に参戦したウィリー・V・オーブレ (Willie V. Oubre) が寄贈した沖縄戦の写真コレクションと *The Last Ordeal* (最後の試練) の著者アーヴィング・ウェスタイン (Irving Werstein) の資料が残されている。

¹⁷ 2000年6月4日付『琉球新報』「公文書の記録 USCAR 時代 ①旧久志村に基地計画 辺野古に海兵隊飛行場」。

2-3. 民間

2-3-1. マッカーサー記念館（ヴァージニア州ノーフォーク Norfolk, Virginia）

ダグラス・マッカーサーは、第2次世界大戦中に米南西太平洋軍総司令官を務め、終戦後の日本における連合軍総司令官を務めた。その間、日本の民主化を推し進め、絶大な人気を誇ったが、朝鮮戦争中にトルーマン大統領との確執が表面化し解任された。1947年に創設された米極東軍の司令官でもあり、米軍に直接統治された沖縄でも軍政長官として最高責任者だった。

マッカーサーは、文書を公用ファイル（Official Files）の他、重要と思われるものについては個人用ファイル（Personal Files）にも綴らせていて、同館のアーキビストによると、公用ファイルはNARAへ、個人用ファイルは同館に移管されたということであった。NARAへ移管されたものは「南西太平洋地域司令部記録」と「極東軍司令部記録」で、それぞれNARAでは「南西太平洋総司令部および米太平洋陸軍記録群」（RG496, Records of General Headquarters, Southwest Pacific Area and U.S. Army Forces, Pacific）、「極東軍、連合軍最高司令官並びに国連軍記録群」（RG554, Records of the Far East Command, Supreme Commander for the Allied Powers, and United Nations Command）を構成している。

資料の収集については、同館の資料のほとんどがマイクロ化されていることもあって、沖縄関連資料がまとまっていてマイクロフィルムで収集した方が安く済む場合（1リール20ドル）はマイクロフィルムを購入し、沖縄関連が散在している場合は、複写すべき個所を選んでゼロックス・コピーで収集することにした。

その他、連合軍最高司令部の写真室から直接移管されたという沖縄関連写真やカラースライド数百枚があったが、現地での外部業者への委託収集の手続が容易ではなかったため収集にまで至っていない。

同館は検索手段の整備が進んでいないため、短期間の調査で全体像を把握することは難しい。ただし、同館のコレクションについては東京都千代田区にある国立国会図書館が体系的に収集しているので、研究者はまずそこで予備調査にあたるべきだろう。

表9：マッカーサー記念館所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
南西太平洋地域司令部記録（RG3, Records from General Headquarters, Southwest Pacific Area (SWPA)）	×
米太平洋陸軍司令部記録（RG4, Records from General Headquarters, U.S. Army Forces, Pacific (USAFPAC)）	△
連合軍最高司令部記録（RG5, Records from General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP)）	△
極東軍司令部記録（RG6, Records from General Headquarters, Far East Command (FEC)）	△
電信（RG9, Radiograms (Messages)）	△
マッカーサー個人書簡（RG10, General Douglas MacArthur's Private Correspondence, 1848-1964）	△
一般からの寄贈文書（RG15, Documents donated by the general public）	△

2-3-2. 国家安全保障文書館（ワシントンD.C. Washington, D.C.）

ワシントン DC のジョージ・ワシントン大学内にある非政府法人、国家安全保障文書館（National Security Archives、以下「NSA」という。）は「情報自由法」（Freedom of Information Act）を駆使して政府に開示させた文書を収集し、公開している。また、日米関係のほか、「キューバ危機」、「イラン・コントラ事件」、「ベルリン危機」、「核拡散」、「軍事利用のための宇宙開発」、「米諜報活動」、「生物・化学兵器」などさまざまなテーマで資料集や研究書を発刊している。主な運営資金は、刊行物の収益金とカーネギーやフォードなどの財団からの寄付金で、政府からの補助金は一切受け取っていない。

NSA が取り組んでいる数あるプロジェクトのうち、日米関係についてはロバート・ワンプラー研究員（Robert Wampler）を中心に調査、収集活動が行われている。¹⁸ 同プロジェクトでは1960年以降の文書に絞って開示請求し、これまで大量の文書を収集している。そのうち、マイクロ出版物として1960年から76年までの文書を復刻、¹⁹ 「デジタル NSA」（Digital National Security Archive）では1977年から92年までのものも含めて有償で提供している。

県公文書館では、NSA が作成したデータシートのキーワード欄から「琉球」、「沖縄」が入った文書を抜き出し、収集した。沖縄での核兵器貯蔵、CIA からの選挙工作など、これらの中には地元沖縄や本土マスコミで大々的に取り上げられた文書もあり、戦後史研究にとってたいへん貴重な文書である。

2-3-3. ジョージ・C・マーシャル記念館（ヴァージニア州レキシントン Lexington, Virginia）

ジョージ・C・マーシャル（George C. Marshall）は、第2次世界大戦中に米国陸軍参謀長、トルーマン政権で国務長官を務めた。沖縄にとっても関係の深い人物であり、所蔵状況を確認するため、マッカーサー記念館へ向かう途中でヴァージニア陸軍大学（Virginia Military Institute）内にある同館（George C. Marshall Library）に立ち寄ってみた。同館では「マーシャル財団国立公文書館資料収集プロジェクト」、「第2次世界大戦宣撫工作コレクション」に沖縄関係資料がわずかながら保存されている。前者は、個人文書を補完するためにマーシャル財団が米国国立公文書館において関連する公文書を収集したものである。「琉球」という主題の下にわずかながら関連資料があった。後者には日本軍が沖縄で米軍向けに作成したプロパガンダが1枚だけあった。

一般的に言えることだが、このような「個人文書」を収蔵資料の核としている資料館では、寄贈者が沖縄に駐在していたか、あるいは沖縄問題担当だった場合を除いては関連資料の量が少ない。しかも、個人文書であるがゆえに複写に関する制限が厳しく、県公文書館のような公的機関が沖縄関係資料の包括的収集を目的として訪れるには益は少ないように思えた。したがって、このような個人文書を核としている資料館については、今後、より綿密な事前調査が必要になる。

表10：マーシャル記念館所蔵沖縄関係資料リスト

シリーズ	収集状況
マーシャル財団国立公文書館資料収集プロジェクト（Marshall Foundation National Archives Project, ca. 1916-1959, 1996）	×
第2次世界大戦宣撫工作コレクション（Propaganda Collection, WWII Era）	×

¹⁸ 日米関係資料についての URL は、<http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB175/index.htm>.

¹⁹ Japan and the United States: Diplomatic, Security and Economic Relations, 1960-1976.

2-3-4. その他

ここで、筆者自身は訪問調査していないものの、ウェブサイトで沖縄関係資料が確認できた施設をいくつか紹介する。

ヴァージニア歴史協会 (Virginia Historical Society) には沖縄戦に参戦したジョン・モイラー (John Moyler)、マイルズ・P・デュヴォール (Miles P. DuVal)、ジャック・ポールトン (Jack Poulton)、レイ・アーノルド・パーカー (Ray Arnold Parker) らが寄贈した資料が保存されている。

ウィスコンシン歴史協会文書館 (Wisconsin Historical Society Archives) にも沖縄戦に参戦したウィリアム・A・ティータス (William A. Titus) の資料が保存されている。

ウィスコンシン退役軍人博物館 (Wisconsin Veterans Museum) にはベトナム戦争中に沖縄に駐留した経験を持つロバート・J・ラムズデール (Robert J. Ramsdale)、デビッド・A・ジエン (David A. Zien) らが寄贈した資料が保存されている。

おわりに

筆者は県公文書館の委託を受け、米国駐在員として1997年から2006年までの9年間にわたって在米沖縄関係資料の調査・収集事業に携わった。在米事業のたちあげ前、多くの研究者や自治体の歴史編纂担当者らが渡米して調査収集を行っていたが、その多くがある特定のテーマに絞った調査であったり、横の連携を必要としない独自の事業であったりしたため、参考にできる情報やデータが残されていなかった。そのような過去の状況を踏まえ、アメリカでの9年間の積み重ねを多くの人と共有できるようにと編んできたのが本稿を含めた「在米沖縄関係資料調査収集活動報告」シリーズである。もちろん、在米沖縄関係資料のすべてを把握し報告できたわけではなく、「資料地図」としての理想形にはほど遠いが、今後の沖縄戦中・戦後史研究の発展に少しでも寄与できれば幸いである。